

平成 25 年度
新地方公会計制度に基づく財務書類
(総務省方式改訂モデル)

階 上 町

目次

財務書類の作成にあたって	1
財務書類について	2
貸借対照表	2
行政コスト計算書	3
純資産変動計算書	4
資金収支計算書	4
財務書類の分析	5
資産について	5
世代間の公平性	6
財政の健全性	6
前年度との比較	8
普通会計財務書類	12
連結財務書類について	17
地方公共団体全体の財務書類	18
連結財務書類	23

財務書類の作成にあたって

平成 18 年 6 月の「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成十八年法律第四十七号）」の成立を契機に、地方公共団体においても自らの資産・債務改革に積極的に取り組むとともに、財務情報のわかりやすい開示を目的として、財務書類の整備に努めることが要請されました。

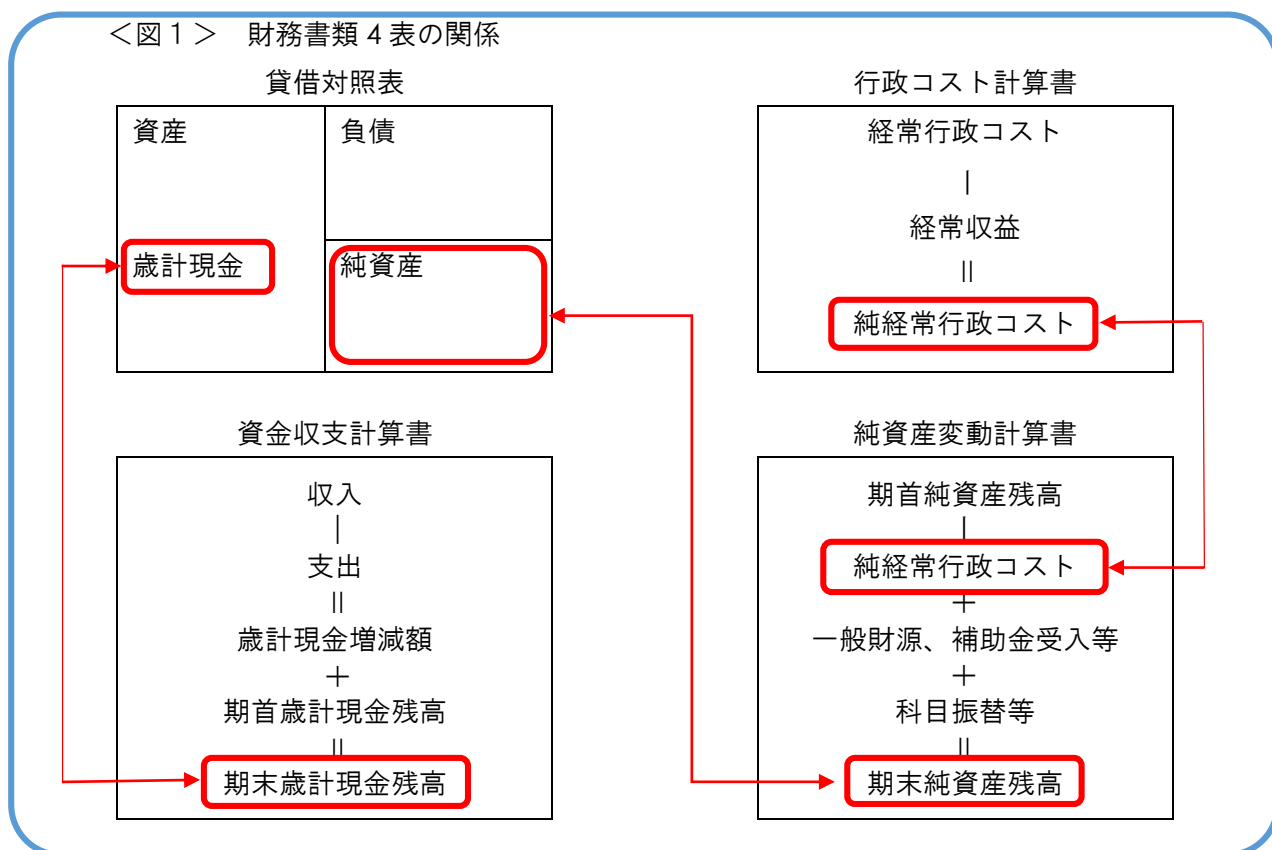
現行の公会計制度は、歳入歳出予算の実績を明らかにし、財政上の責任を明確にすることを目的として設計されていることから、予算の執行や現金収支の把握に適したものとなっています。その反面、これまでに資産がどの程度形成されていて、その財源の内訳がどのようになっているのかについての情報（ストック情報）が不十分であり、また、現金主義に基づく公会計制度においては、現金支出以外に発生している行政コスト（減価償却費など）を把握することができません。

これに対し、新地方公会計モデルによる財務書類は、企業会計の慣行を参考としていて、発生主義・複式簿記の考え方を導入した貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の 4 表から構成されており、ストック情報や行政コストなどを表すことができます。

階上町は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成 19 年 10 月公表）」で示された「総務省方式改訂モデル」を採用し、一般会計のみを対象とした「普通会計の財務書類」、一般会計と特別会計を連結した「地方公共団体全体の財務書類」、町が加入している一部事務組合等を加えた「連結財務書類」を整備しました。

なお、貸借対照表は平成 26 年 3 月 31 日を基準日とし、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日を作成対象期間としています。

<図 1> 財務書類 4 表の関係



財務書類について

■ 貸借対照表

貸借対照表とは、町が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかを示したもので、資産総額（表の左側）と負債・純資産総額（表の右側）が一致し、左右がバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれます。

<図2 貸借対照表の構造>

資産 28,043 百万円 ・ 道路や施設など使う資産 ・ 売却予定土地や貸付金など売れる・回収する資産	負債 8,833 百万円 ・ 地方債など将来世代の負担
	純資産 19,210 百万円 ・ 補助金など国・県の負担 ・ 収めていただいた税金など過去及び現世代の負担
資産合計 28,043 百万円	負債・純資産合計 28,043 百万円

資産の部は「公共資産」、「投資等」、「流動資産」の3つで構成されています。

1. 公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されています。
「有形固定資産」は、長期にわたって行政サービスを提供するために使用している土地・建物等の資産です。
「売却可能資産」は、行政目的のために使用されていない公共資産のうち、現に分譲等が行われており、直ちに売却することができる資産を計上しています。
2. 投資等は、公営企業への出資金、基金、回収期限から1年以上回収できていない債権などの資産が計上されています。
3. 流動資産は、現金及び必要に応じすぐに現金化できる基金、税金等の未収金が計上されます。

負債の部は「固定負債」、「流動負債」の2つで構成されています。

1. 固定負債は、負債のうち翌々年度以降に返済が行われるものです。平成27年度以降に返済する予定の地方債、長期未払金、退職手当引当金、損失補償等引当金などが計上されます。
2. 流動負債は、負債のうち1年以内に返済を行うものです。翌年度償還予定地方債、債務負担行為のうち翌年度支払予定額などが計上されます。

純資産の部は「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」の4つで構成されています。

1. 公共資産等整備国県補助金等

公共資産等の財源として、国・県の補助を受けた部分です。

2. 公共資産等整備一般財源等

公共資産等の財源として、国・県補助金や地方債などの特定財源を差し引いた一般財源分が計上されます。

3. その他一般財源等

資産形成につながっていない負債（臨時財政対策債など）が存在し、その支払いに対する積み立てがなされていない場合、その金額がマイナス計上されます。

4. 資産評価差額

投資等の取得価額と時価評価額の差額を計上しています。

■ 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人件費、物件費、社会保障給付等）とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）とを対比して示したものです。

<図3 行政コスト計算書>

（単位：千円）

	金額	構成比
1. 人にかかるコスト		
（1）人件費	607,797	12.5%
（2）退職手当引当金繰入等	▲61,166	▲1.3%
（3）賞与引当金繰入額	38,893	0.8%
2. 物にかかるコスト		
（1）物件費	836,668	17.2%
（2）維持補修費	284,890	5.9%
（3）減価償却費	890,537	18.3%
3. 移転支出的なコスト		
（1）社会保障給付	886,728	18.2%
（2）補助金等	582,336	12.0%
（3）他会計への支出額	608,771	12.5%
（4）他団体への公共資産整備補助金等	73,820	1.5%
4. その他のコスト		
（1）支払利息	128,998	2.7%
（2）回収不能見込計上額	17,777	0.4%
（3）その他行政コスト	▲28,624	▲0.6%
【経常行政コスト】	4,867,425	
（1）使用料・手数料	28,319	20.3%
（2）分担金・負担金・寄付金	111,488	79.7%
【経常収益】	139,807	
【純経常行政コスト】	4,727,618	

1. 人にかかるコスト

行政サービスを提供するため、町が人を雇用するための経費を「人にかかるコスト」として計上しています。「人件費」、「退職手当引当金繰入等」、「賞与引当金繰入等」で構成されています。

2. 物にかかるコスト

行政サービスを提供するため、町が物を購入、消費するための経費を「物にかかるコスト」として計上しています。「物件費（消耗品費や光熱水費など）」、「維持補修費」、「減価償却費」で構成されています。

3. 移転支出的なコスト

町が他の主体に提供する経費を「移転支出的なコスト」として計上しています。

「社会保障給付（福祉サービスの経費）」、「補助金等」、「他会計等への支出額」、「他団体への公共資産整備補助金等」で構成されています。

■ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の資産負債の差額である純資産が1年間でどのように変動したのかを示すもので、過去及び現世代の負担分（国・県の負担含む）に係る当該年度の増減を把握することができます。

■ 資金収支計算書

資金収支計算書とは、現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。

- | | |
|---------------|------------------------|
| 1. 経常的収支の部 | 経常的な行政活動による支出とその財源 |
| 2. 公共資産整備収支の部 | 公共資産整備に係る支出とその財源 |
| 3. 投資・財務的収支の部 | 出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源 |

財務書類の分析

財務書類の個々の数字を見ても、それが何を意味しているのか分かりづらいものがあります。

そこで財務書類データから代表的な指標を算出し、全国的な標準値と比較することで、階上町がどのような財政状況であるのかを表しました。

各指標の標準値は、「新地方公会計制度の徹底解説（株式会社ぎょうせい発行）」の値を使用しました。

■ 資産について

・ 住民一人当たりの資産 198 万円

説明 町の資産を住民一人ひとりに分配するといくらになるのかを表します。

計算式 【資産合計】÷【階上町の人口】
=280 億 4,242 万円 ÷ 14,183 人（平成 25 年度末）

標準値 100～300 万円

※階上町は標準的な値となっております。

・ 歳入額対資産比率 4.1

説明 資産に対する歳入総額の比率を見ることにより、これまで資産形成に何年分の歳入が充当されたかがわかります。
歳入額対資産比率が高いほど、社会資本（道路、橋、公園など）の整備が進んでいると考えられます。

計算式 【資産合計】÷【歳入総額】
=280 億 4,242 万円 ÷ 67 億 7,174 万円

標準値 3～7

※階上町は、標準的な値となっております。

【歳入総額】＝資金収支計算書の「収入合計＋期首歳計現金残高」

・ 資産老朽化比率 48.6%

説明 有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、どの程度経過しているかを全体として把握することができます。
100%に近いほど、老朽化が進んでいるといえます。

計算式 【減価償却累計額】÷（【有形固定資産】－【土地】＋【減価償却累計額】）
=200 億 1,697 万円 ÷ （239 億 1,111 万円－27 億 5,294 万円＋200 億 1,697 万円）

標準値 35～50%

※階上町は標準的な値となっておりますが、標準値上限に近いことから比較的老朽化が進んでいるといえます。

■ 世代間の公平性

・ 社会資本等形成の過去及び現世代間負担比率 80.2%

説明 社会資本（道路、橋、校舎など）の整備結果を示す公共資産のうち、純資産による整備の割合を見ることで、これまでの世代によって既に負担された割合がわかります。

$$\begin{aligned} \text{計算式} & \quad \left(\frac{\text{【純資産合計】}}{\text{【公共資産合計】}} \right) \times 100 \\ & \quad = (192 \text{ 億 } 974 \text{ 万円} \div 239 \text{ 億 } 5,383 \text{ 万円}) \times 100 \end{aligned}$$

標準値 50～90%

※階上町は標準的な値であり、これまでの世代と現世代とでバランスよく負担しているといえます。

・ 社会資本等形成の将来負担比率 32.8%

説明 社会資本（道路、橋、校舎など）の整備結果を示す公共資産の合計額に対する地方債残高に着目すれば、今後の世代が返済しなければならない割合を見ることができます。

$$\begin{aligned} \text{計算式} & \quad \left(\frac{\text{【地方債残高】}}{\text{【公共資産合計】}} \right) \times 100 \\ & \quad = (78 \text{ 億 } 6,874 \text{ 万円} \div 239 \text{ 億 } 5,383 \text{ 万円}) \times 100 \end{aligned}$$

標準値 15～40%

※階上町は標準的な値です。

■ 財政の健全性

・ 住民一人あたりの負債 62.3万円

説明 現在の負債合計を人口で割ることで、住民一人あたりの負債額を表しています。

$$\begin{aligned} \text{計算式} & \quad \frac{\text{【負債合計】}}{\text{【階上町の人口】}} \\ & \quad = 88 \text{ 億 } 3,269 \text{ 万円} \div 14,183 \text{ 人 (平成 } 25 \text{ 年度末)} \end{aligned}$$

標準値 30～100万円

※階上町は標準的な値です。

・ 地方債償還年数（返還能力） 8.9年

説明 地方債の未償還残額を、経常的に確保できる資金（経常経費を差し引いた残金）で返済した時に、何年で返済できるかを表すことで、債務返済能力を測ることができます。

$$\begin{aligned} \text{計算式} & \quad \frac{\text{【地方債残高】}}{\text{【経常的収支（地方債発行額及び基金取崩額を除く）】}} \\ & \quad = 78 \text{ 億 } 6,874 \text{ 万円} \div 8 \text{ 億 } 8,609 \text{ 万円} \end{aligned}$$

標準値 3～9年

※階上町は標準的な値ですが、経常的収支額の減少により返還能力が低下しています。悪化させないために地方債残高や経常経費の抑制、地方税など収入の確保に努めます。

・ 受益者負担比率 2.9%

説明 行政コスト計算書の中で、経常収益はいわゆる「受益者負担金」です。したがって、経常行政コストに対する経常収益の割合をみることで、税以外にどの程度の負担を頂いているのかがわかります。

なお、行政コスト計算書では目的別にその割合をみることができます。

$$\begin{aligned} \text{計算式} & \quad \left(\frac{\text{【経常収益】}}{\text{【経常行政コスト】}} \right) \times 100 \\ & = (1 \text{ 億 } 3,981 \text{ 万円} \div 48 \text{ 億 } 6,743 \text{ 万円}) \times 100 \end{aligned}$$

標準値 2～8%

※階上町は標準的な値ですが、行政コスト計算書によれば目的によってその値には差があることがわかります。

・ 住民一人当たり行政コスト 34.3万円

説明 経常行政コストを人口で割ることにより、住民一人あたりの行政コストを表しています。

経常行政コストには、生活基盤整備費用等も含まれますので、高いことが一概に悪いとは言えない場合があります。

$$\begin{aligned} \text{計算式} & \quad \frac{\text{【経常行政コスト】}}{\text{【階上町の人口】}} \\ & = 48 \text{ 億 } 6,743 \text{ 万円} \div 14,183 \text{ 人 (平成 } 25 \text{ 年度末)} \end{aligned}$$

標準値 20～50万円

※階上町は標準的な値です。

・ 行政コスト対公共資産比率 20.3%

説明 どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(公共資産が効率的に活用されているか)をみることができます。

$$\begin{aligned} \text{計算式} & \quad \left(\frac{\text{【経常行政コスト】}}{\text{【公共資産合計】}} \right) \times 100 \\ & = (48 \text{ 億 } 6,743 \text{ 万円} \div 239 \text{ 億 } 5,383 \text{ 万円}) \times 100 \end{aligned}$$

標準値 10～30%

※階上町は標準的な値です。

・ 行政コスト対税収等比率 85.6%

説明 純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しています。

$$\begin{aligned} \text{計算式} & \quad \frac{\text{【純経常行政コスト】}}{\left(\text{【一般財源】} + \text{【補助金等受入】} \right)} \times 100 \\ & = 47 \text{ 億 } 2,762 \text{ 万円} \div (38 \text{ 億 } 4,566 \text{ 万円} + 16 \text{ 億 } 8,029 \text{ 万円}) \end{aligned}$$

標準値 90～110%

※階上町は標準的を下回っています。補助金等受入額が多額となったことが要因です。一部は基金へ積立し、翌年度以降の事業に充てられます。

前年度との比較

平成 24 年度財務諸表と比較することで、平成 25 年度中に何がどれだけ変化したかを読み取ることができます。

■貸借対照表

【単位：百万円】

貸 方				借 方			
資産の部	H25	H24	増減	負債の部	H25	H24	増減
1 公共資産	23,954	23,974	▲20	1 固定負債	7,990	8,566	▲576
(1)有形固定資産	23,911	23,926	▲15	(1)地方債	7,133	7,500	▲367
(2)売却可能資産	43	48	▲5	(2)長期未払金	215	255	▲40
2 投資等	2,249	1,927	322	(3)退職手当引当金	642	811	▲169
(1)投資及び出資金	1,288	1,288	0	2 流動負債	843	918	▲75
(2)貸付金	196	179	17	(1)翌年度償還予定 地方債	736	807	▲71
(3)特定目的基金	687	379	308	(2)未払金	68	73	▲5
(4)長期延滞債権	121	122	▲1	(3)賞与引当金	39	37	2
(5)回収不能見込額	▲44	▲40	▲4	負債合計	8,833	9,484	▲651
3 流動資産	1,840	2,060	▲220	純資産の部			
(1)現金預金	1,810	1,996	▲186	純資産合計	19,210	18,477	733
(2)未収金	30	63	▲33	負債・純資産合計	28,043	27,961	82
資産合計	28,043	27,961	82				

※四捨五入をしているため、合計と一致しない場合があります。

普通会計が所有する道路や庁舎、預貯金などの資産総額は、前年度より約 8,200 万円増加しました。内訳をみると、公共資産合計が 2,000 万円の減少、投資等合計が約 3 億 2,200 万円の増加、流動資産が約 2 億 2,000 万円の減少となっています。

資産総額が増加した主な要因としては、復興交付金事業等に要する経費の財源に充てるための東日本大震災復興交付金基金、国から交付された地域の元気臨時交付金（地域経済活性化・雇用創出臨時交付金）の対象となる事業の財源に充てるための地域の元気臨時交付金基金の残高が増加したことが挙げられます。

将来世代の負担である負債総額は、前年度より約 6 億 5,100 万円減少しました。主な要因としては地方債残高（借金残高）が減少したことが挙げられます。

■行政コスト計算書

【単位：百万円】

経常行政コスト (A)	H25		H24		増減
	金額	割合	金額	割合	
経常行政コスト (A)	4,867		4,926		▲59
1 人にかかるコスト	586	12.0%	728	14.9%	▲142
(1)人件費	608	12.5%	633	12.9%	▲25
(2)退職手当引当金繰入金	▲62	▲1.3%	57	1.2%	▲119
(3)賞与引当金繰入額	39	0.8%	37	0.8%	2
2 物にかかるコスト	2,012	41.4%	1,862	37.8%	150
(1)物件費	837	17.2%	819	16.6%	18
(2)維持管理費	285	5.9%	151	3.1%	134
(3)減価償却費	891	18.3%	892	18.1%	▲1
3 移転支出的なコスト	2,152	44.2%	2,167	44.0%	▲15
(1)社会保障給付	887	18.2%	881	17.9%	6
(2)補助金等	582	12.0%	545	11.1%	37
(3)他会計等への支出額	609	12.5%	542	11.0%	67
(4)他団体への公共資産整備補助金等	74	1.5%	199	4.0%	▲125
4 その他のコスト	118	2.5%	169	3.5%	▲51
(1)支払利息	129	2.7%	141	2.9%	▲12
(2)回収不能見込計上額	18	0.4%	14	0.3%	4
(3)その他行政コスト	▲29	▲0.6%	14	0.3%	▲43
経常収益 (B)	140		136		4
1 使用料・手数料	28	20.3%	27	19.9%	1
2 分担金・負担金・寄附金	111	79.7%	109	80.1%	2
純経常行政コスト (A) - (B)	4,728		4,790		▲62
受益者負担率 (B) / (A)	2.9%		2.8%		

※四捨五入をしているため、合計と一致しない場合があります。

平成25年度の経常行政コストは約48億6,700万円となっており、内訳をみると移転支出的なコストが約44%、物にかかるコストが約41%、人にかかるコストが約12%、その他のコストが約3%となっています。

昨年度と比較すると、人にかかるコスト、移転支出的なコストは減少していますが、物にかかるコスト、特に維持管理費が大きく増加しました。

経常収益（保育料や施設使用料など）は昨年度より約400万円増の約1億4,000万円となりました。

経常収益を経常行政コストで除した受益者負担率は約2.9%となり、行政サービスのほとんどは税金や地方交付税などの収入により賄われていることがわかります。

■純資産変動計算書

【単位：百万円】

	H25	H24	増減
期首純資産残高 (A)	18,477	18,314	163
当期変動額 (B)	733	163	570
純経常行政コスト	▲4,728	▲4,790	62
一般財源			
地方税	1,037	1,036	1
地方交付税	2,447	2,460	▲13
その他行政コスト充当財源	363	403	▲40
補助金等受入	1,680	1,156	524
臨時損益			
災害復旧事業費	▲73	▲104	31
公共資産除売却損益	7	4	3
投資損失	0	▲2	2
資産評価替えによる変動額	0	0	0
期末純資産残高 (A) + (B)	19,210	18,477	733

※四捨五入をしているため、合計と一致しない場合があります。

平成 25 年度末の純資産は、昨年度より約 7 億 3,300 万円増の約 192 億 1,000 万円となりました。平成 25 年度の純経常行政コストは約 47 億 2,800 万円ですが、地方税などの一般財源が約 38 億 4,700 万円、補助金が約 16 億 8,000 万円であるため、当年度の収入で純経常行政コストを賄うことができたこととなります。

地方交付税や補助金などは景気や国県の動向により左右されるため、今後も減少していくことが考えられます。今後も一般財源や補助金で純経常行政コストを賄えるように、引き続き業務の効率化などを行い純経常行政コストの抑制に努めます。

■資金収支計算書

【単位：百万円】

	H25	H24	増減
1 経常的収支の部（A）	1,561	1,485	76
人件費	753	781	▲28
物件費	837	819	18
社会保障給付	887	881	6
補助金等	582	592	▲10
支払利息	129	141	▲12
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	513	446	67
その他支出	357	255	102
支出合計	4,058	3,916	142
地方税	1,058	1,019	39
地方交付税	2,447	2,460	▲13
国県補助金等	953	916	37
使用料・手数料	28	27	1
分担金・負担金・寄附金	112	110	2
諸収入	100	120	▲20
地方債発行額	251	273	▲22
基金取崩額	425	230	195
その他収入	247	246	1
収入合計	5,619	5,401	218
2 公共資産整備収支の部（B）	▲271	▲224	▲47
公共資産整備支出	872	619	253
その他	75	199	▲124
支出合計	947	819	128
国県補助金等	401	177	224
地方債発行額	162	226	▲64
その他収入	113	191	▲78
収入合計	676	594	82
3 投資・財務的収支の部（C）	▲1,335	▲1,190	▲145
貸付金	40	39	1
基金積立額	702	344	358
地方債償還額	852	799	53
他会計等への公債費充当財源繰出	95	96	▲1
支出合計	1,689	1,278	411
貸付金回収額	22	20	2
国県補助金等	327	62	265
公共資産等売却収入	3	4	▲1
その他収入	1	1	0
収入合計	354	87	267
当期資金増減額(D)=(A)+(B)+(C)	▲44	70	▲114
期首資金残高(E)	241	171	70
期末資金残高(E)+(D)	197	241	▲44

※四捨五入をしているため、合計と一致しない場合があります。

経常的な行政サービスに伴う現金収支である「経常的収支の部」では、収支差額が前年度より約7,600万円増加し、約15億6,100万円の黒字になりました。

一方、公共資産整備収支の部は約2億7,100万円の赤字、投資・財務的収支の部は約13億3,500万円の赤字となりました。これらは経常的収支の部の収支剰余分で賄われたこととなります。平成25年度末資金残高は前年度末より約7,000万円増加し、約1億9,700万円となりました。

普通會計財務書類

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	7,132,676
①生活インフラ・国土保全	8,926,807	(2) 長期未払金	
②教育	7,064,127	①物件の購入等	21,267
③福祉	208,629	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	105,460	③その他	193,373
⑤産業振興	5,831,266	長期未払金計	214,640
⑥消防	261,096	(3) 退職手当引当金	642,462
⑦総務	1,513,722	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	23,911,107	(5) その他	0
(2) 売却可能資産	42,723	固定負債合計	7,989,778
公共資産合計	23,953,830		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	736,068
①投資及び出資金	1,288,108	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	67,948
投資及び出資金計	1,288,108	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	196,420	(5) 賞与引当金	38,893
(3) 基金等		(6) その他	0
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	842,909
②その他特定目的基金	680,680		
③土地開発基金	0	負債合計	8,832,687
④その他定額運用基金	6,008		
⑤退職手当組合積立金	0	[純資産の部]	
基金等計	686,688	1 公共資産等整備国県補助金等	6,163,330
(4) 長期延滞債権	121,410	2 公共資産等整備一般財源等	15,084,505
(5) 回収不能見込額	△ 43,605	3 その他一般財源等	△ 2,039,700
投資等合計	2,249,021	4 資産評価差額	1,601
3 流動資産		純資産合計	19,209,736
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,539,205	負債・純資産合計	28,042,423
②減債基金	73,899		
③歳計現金	196,776		
④歳計外現金	0		
現金預金計	1,809,880		
(2) 未収金			
①地方税	28,386		
②その他	1,374		
③回収不能見込額	△ 68		
未収金計	29,692		
流動資産合計	1,839,572		
資産合計	28,042,423		

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	287,959 千円
②教育	11,696 千円
③福祉	207,678 千円
④環境衛生	140,822 千円
⑤産業振興	851,052 千円
⑥消防	8,605 千円
⑦総務	56,969 千円
計	1,564,781 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	362,868 千円
②地方債	201,205 千円
③一般財源等	1,000,708 千円
計	1,564,781 千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち6,313,495千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	11,135,099 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	7,868,744 千円	7,868,744 千円	
債務負担行為支出予定額	205,243 千円	0 千円	205,243 千円
公営事業地方債負担見込額	1,986,814 千円		1,986,814 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	255,164 千円		255,164 千円
退職手当負担見込額	819,134 千円	819,134 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	8,419,905 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,024,142 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	82,268 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	6,313,495 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,715,194 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は2,752,937千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は20,016,975千円です。

行政コスト計算書

行政コスト計算書
 (自 平成25年4月1日)
 (至 平成26年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1-1)人件費	607,797	12.5%	34,700	76,112	27,868	22,918	60,534	1,878	316,205	67,582			0
(1-2)退職手当引当金繰入等	△ 61,166	-1.3%	△ 11,223	△ 28,533	△ 3,342	△ 9,021	8,596	0	△ 16,664	△ 979			0
(1-3)賞与引当金繰入等	38,893	0.8%	2,236	4,920	1,783	1,479	3,842	120	20,185	4,328			0
小計	585,524	12.0%	25,713	52,499	26,309	15,376	72,972	1,998	319,726	70,931			0
2 (2-1)物件費	836,668	17.2%	59,953	306,734	64,163	87,372	79,131	18,128	218,054	3,133			0
(2-2)維持補修費	284,890	5.9%	273,638	7,026	0	0	3,236	0	990	0			
(2-3)減価償却費	890,537	18.3%	281,494	210,221	5,527	24,722	249,000	25,192	94,381	0			
小計	2,012,095	41.4%	615,085	523,981	69,690	112,094	331,367	43,320	313,425	3,133			0
3 (3-1)社会保障給付	886,728	18.2%		15,260	861,683	9,785							
(3-2)補助金等	582,336	12.0%	2,036	42,655	76,598	111,381	115,275	193,124	40,028	1,239			0
(3-3)他会計等への支出額	608,771	12.5%	83,285	0	475,911	12,590	36,985	0	0	0			0
(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	73,820	1.5%	18,202	0	0	7,524	40,365	1,788	5,941	0			0
小計	2,151,655	44.2%	103,523	57,915	1,414,192	141,280	192,625	194,912	45,969	1,239			0
4 (4-1)支払利息	128,998	2.7%									128,998		
(4-2)回収不能見込計上額	17,777	0.4%										17,777	
(4-3)その他行政コスト	△ 28,624	-0.6%	0	0	0	0	0	0	0	0			△ 28,624
小計	118,151	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	128,998	17,777	△ 28,624
経常行政コスト a	4,867,425		744,321	634,395	1,510,191	268,750	596,964	240,230	679,120	75,303	128,998	17,777	△ 28,624
(構成比率)			15.3%	13.0%	31.0%	5.5%	12.3%	4.9%	14.0%	1.5%	2.7%	0.4%	-0.6%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料b	28,319		28	4,676	25	355	1,820	0	8,615	0	8,713		0	4,087
2 分担金・負担金・寄附金c	111,488		0	0	81,960	1,660	0	0	208	0	0		0	27,660
経常収益合計 (b + c) d	139,807		28	4,676	81,985	2,015	1,820	0	8,823	0	8,713		0	31,747
d/a	2.90%		0.0%	0.7%	5.4%	0.7%	0.3%	0.0%	1.3%	0.0%	6.8%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	4,727,618		744,293	629,719	1,428,206	266,735	595,144	240,230	670,297	75,303	120,285	17,777	△ 28,624	△ 31,747

純資産変動計算書

純資産変動計算書

自平成25年4月1日

至平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	18,476,628	5,781,159	15,499,457	△ 2,805,335	1,347
純経常行政コスト	△ 4,727,618			△ 4,727,618	
一般財源					
地方税	1,036,644			1,036,644	
地方交付税	2,446,501			2,446,501	
その他行政コスト充当財源	362,518			362,518	
補助金等受入	1,680,294	591,391		1,088,903	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 72,599			△ 72,599	
公共資産除売却損益	7,114			7,114	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			296,373	△ 296,373	
公共資産処分による財源増		0	△ 5,008	5,008	0
貸付金・出資金等への財源投入			△ 103,669	103,669	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 145,841	145,841	0
減価償却による財源増		△ 209,220	△ 681,317	890,537	0
地方債償還に伴う財源振替			628,601	△ 628,601	
資産評価替えによる変動額	254				254
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		△ 404,091	404,091	
期末純資産残高	19,209,736	6,163,330	15,084,505	△ 2,039,700	1,601

資金収支計算書

〔 自平成25年4月1日
至平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	752,591
物件費	836,668
社会保障給付	886,728
補助金等	582,336
支払利息	128,998
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	512,967
その他支出	357,489
支出合計	4,057,777
地方税	1,058,089
地方交付税	2,446,501
国県補助金等	952,746
使用料・手数料	28,091
分担金・負担金・寄附金	111,500
諸収入	100,189
地方債発行額	250,800
基金取崩額	424,554
その他収入	246,749
収入合計	5,619,219
経常的収支額	1,561,442

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	872,287
公共資産整備補助金等支出	73,820
他会計等への建設費充当財源繰出支出	893
支出合計	947,000
国県補助金等	400,872
地方債発行額	162,200
基金取崩額	112,002
その他収入	1,371
収入合計	676,445
公共資産整備収支額	△ 270,555

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	140
貸付金	39,690
基金積立額	702,458
定額運用基金への繰出支出	1
他会計等への公債費充当財源繰出支出	94,910
地方債償還額	851,565
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,688,764
国県補助金等	326,676
貸付金回収額	22,357
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	3,162
その他収入	1,333
収入合計	353,528
投資・財務的収支額	△ 1,335,236

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 44,349
期首歳計現金残高	241,125
期末歳計現金残高	196,776

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	6,770,317	千円
繰越金	△ 121,125	千円
地方債発行額	△ 413,000	千円
財政調整基金等取崩額	△ 413,072	千円
支出総額	△ 6,573,541	千円
地方債償還額	980,563	千円
財政調整基金等積立額	270,890	千円
基礎的財政収支	501,032	千円

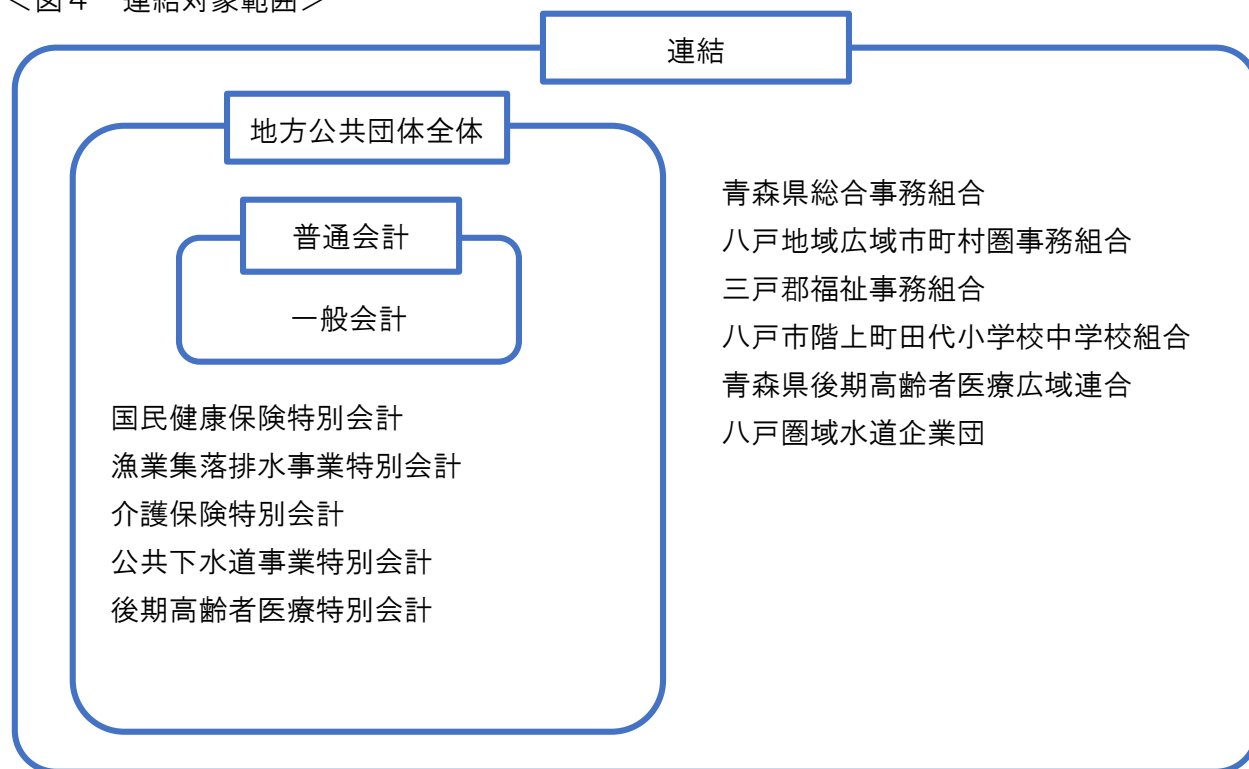
連結財務書類について

連結財務書類とは、一般会計のほか、すべての特別会計や町が加入している一部事務組合及び広域連合（以下、一部事務組合等という）などを1つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

町の行政サービスは一般会計を中心とした普通会計だけではなく、国民健康保険特別会計や公共下水道事業特別会計などの特別会計や、一部事務組合等、関係団体等によって実施されており、普通会計の財務書類を作成するだけでは必ずしも町の財務状況の全体像を表すことはできません。

そこで、町と一部事務組合等を連結して1つの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債及び純資産の状況、行政サービスの提供に要したコストなどを総合的に明らかにすることにより、財務情報の透明性を一層向上させることが連結財務書類の目的です。

<図4 連結対象範囲>



※連結内部の取引は相殺消去します

地方公共団体全体の財務書類

貸借対照表

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	12,572,379	①普通会計地方債	7,132,676
②教育	7,064,127	②公営事業地方債	2,241,352
③福祉	208,629	地方債計	9,374,028
④環境衛生	105,460	(2) 長期未払金	214,640
⑤産業振興	7,152,681	(3) 引当金	707,014
⑥消防	261,096	(うち退職手当等引当金)	707,014
⑦総務	1,513,722	(うち損失補償等引当金)	0
⑧収益事業	0	(その他の引当金)	0
⑨その他	0	(4) その他	0
有形固定資産合計	28,878,094	固定負債合計	10,295,682
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	42,723	(1) 翌年度償還予定地方債	800,969
公共資産合計	28,920,817	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
2 投資等		(3) 未払金	67,948
(1) 投資及び出資金	1,288,108	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	196,420	(5) 賞与引当金	44,109
(3) 基金等	713,729	(6) その他	0
(4) 長期延滞債権	196,158	流動負債合計	913,026
(5) その他	0	負債合計	11,208,708
(6) 回収不能見込額	△ 47,384		
投資等合計	2,347,031	純資産合計	22,190,664
3 流動資産			
(1) 資金	1,981,980		
(2) 未収金	218,215		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	0		
(5) 回収不能見込額	△ 68,671		
流動資産合計	2,131,524	負債・純資産合計	33,399,372
4 繰延勘定	0		
資産合計	33,399,372		

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自平成25年4月1日
至平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1-1)人件費	675,945	8.8%	47,342	76,112	76,181	22,918	67,727	1,878	316,205	67,582		0
	(1-2)退職手当引当金繰入等	△ 66,481	-0.9%	△ 28,979	△ 28,533	9,099	△ 9,021	8,596	0	△ 16,664	△ 979		0
	(1-3)賞与引当金繰入等	44,109	0.6%	3,318	4,920	5,358	1,479	4,401	120	20,185	4,328		0
	小計	653,573	8.5%	21,681	52,499	90,638	15,376	80,724	1,998	319,726	70,931		0
2	(2-1)物件費	937,918	12.3%	91,913	306,734	123,714	87,372	88,870	18,128	218,054	3,133		0
	(2-2)維持補修費	286,762	3.7%	273,692	7,026	0	0	5,054	0	990	0		0
	(2-3)減価償却費	1,040,812	13.6%	387,129	210,221	5,527	24,722	293,640	25,192	94,381	0		0
	小計	2,265,492	29.6%	752,734	523,981	129,241	112,094	387,564	43,320	313,425	3,133		0
3	(3-1)社会保障給付	3,021,529	39.5%		15,260	2,996,484	9,785						0
	(3-2)補助金等	1,263,119	16.5%	2,170	42,655	757,152	111,381	115,370	193,124	40,028	1,239		0
	(3-3)他会計等への支出額	119,179	1.6%	0	0	106,588	12,590	1	0	0	0		0
	(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	73,820	1.0%	18,202	0	0	7,524	40,365	1,788	5,941	0		0
	小計	4,477,647	58.6%	20,372	57,915	3,860,224	141,280	155,736	194,912	45,969	1,239		0
4	(4-1)支払利息	175,245	2.3%								175,245		0
	(4-2)回収不能見込計上額	60,737	0.8%									60,737	0
	(4-3)その他行政コスト	17,948	0.2%	0	0	0	0	0	0	0	0		17,948
	小計	253,930	3.3%	0	0	0	0	0	0	0	175,245	60,737	17,948
経常行政コスト a	7,650,642		794,787	634,395	4,080,103	268,750	624,024	240,230	679,120	75,303	175,245	60,737	17,948
(構成比率)			10.4%	8.3%	53.3%	3.5%	8.2%	3.1%	8.9%	1.0%	2.3%	0.8%	0.2%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	28,319		28	4,676	25	355	1,820	0	8,615	0	8,713		0	4,087
2 分担金・負担金・寄附金	956,980		24,798	0	902,654	1,660	0	0	208	0	0		0	27,660
3 保険料	713,523				713,523									
4 事業収益	23,125		16,557	0	0	0	6,568	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	18,263		897	0	16,777	0	589	0	0	0			0	
経常収益合計 b	1,740,210		42,280	4,676	1,632,979	2,015	8,977	0	8,823	0	8,713		0	31,747
b/a	22.7%		5.3%	0.7%	40.0%	0.7%	1.4%	0.0%	1.3%	0.0%	5.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	5,910,432		752,507	629,719	2,447,124	266,735	615,047	240,230	670,297	75,303	166,532	60,737	17,948	△ 31,747

地方公共団体全体の純資産変動計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	21,543,439	8,931,871	15,499,457	△ 2,889,236	1,347
純経常行政コスト	△ 5,910,432			△ 5,910,432	
一般財源					
地方税	1,036,644			1,036,644	
地方交付税	2,446,501			2,446,501	
その他行政コスト充当財源	359,926			359,926	
補助金等受入	2,783,123	1,694,220		1,088,903	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 72,599			△ 72,599	
公共資産除売却損益	7,114			7,114	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			296,373	△ 296,373	
公共資産処分による財源増		0	△ 5,008	5,008	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	△ 103,669	103,669	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 145,841	145,841	0
減価償却による財源増		△ 209,220	△ 681,317	890,537	0
地方債償還に伴う財源振替			628,601	△ 628,601	
出資の受入・新規設立	0			0	
資産評価替えによる変動額	254				254
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 3,306	0	△ 404,091	400,785	
期末純資産残高	22,190,664	10,416,871	15,084,505	△ 3,312,313	1,601

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自平成25年4月1日
至平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	835,039
物件費	937,918
社会保障給付	3,021,529
補助金等	1,263,119
支払利息	175,245
その他支出	442,224
支出合計	6,675,074
地方税	1,058,089
地方交付税	2,446,501
国県補助金等	2,006,605
使用料・手数料	28,091
分担金・負担金・寄附金	945,916
保険料	677,308
事業収入	22,902
諸収入	116,938
地方債発行額	286,800
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	63,869
その他収入	245,643
収入合計	7,898,662
経常的収支額	1,223,588

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	972,685
公共資産整備補助金等支出	61,797
支出合計	1,034,482
国県補助金等	449,842
地方債発行額	211,200
長期借入金借入額	0
基金取崩額	112,002
その他収入	9,357
収入合計	782,401
公共資産整備収支額	△ 252,081

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	140
貸付金	39,690
基金積立額	498,989
定額運用基金への繰出支出	1
地方債償還額	903,227
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	94,910
支出合計	1,536,957
国県補助金等	326,676
貸付金回収額	22,357
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	3,162
収益事業純収入	0
その他収入	1,333
収入合計	353,528
投資・財務的収支額	△ 1,183,429

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 211,922
期首資金残高	2,193,902
期末資金残高	1,981,980

連結財務書類

貸借対照表

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	12,572,379	①普通会計地方債	8,596,052
②教育	7,200,618	②公営事業地方債	2,241,352
③福祉	263,522	地方公共団体計	10,837,404
④環境衛生	7,916,002	(2) 関係団体	
⑤産業振興	7,152,681	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	537,088	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	1,513,722	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	214,640
有形固定資産合計	37,156,012	(4) 引当金	1,203,422
(2) 無形固定資産	1,449,625	(うち退職手当等引当金)	1,031,405
(3) 売却可能資産	42,723	(うち損失補償等引当金)	0
公共資産合計	38,648,360	(その他の引当金)	172,017
		(5) その他	0
		固定負債合計	12,255,466
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	1,289,762	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	262,862	①地方公共団体	955,846
(3) 基金等	749,453	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	196,158	翌年度償還予定額計	955,846
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 47,384	(3) 未払金	126,145
投資等合計	2,450,851	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	54,628
3 流動資産		(6) その他	1,202
(1) 資金	2,693,734	流動負債合計	1,137,821
(2) 未収金	275,785		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	13,393,287
(4) その他	27,539		
(5) 回収不能見込額	△ 68,671		
流動資産合計	2,928,387		
		純資産合計	30,636,718
4 繰延勘定			
	2,407	負債・純資産合計	44,030,005
資産合計	44,030,005		

連結行政コスト計算書

自平成25年4月1日
至平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1-1)人件費	961,764	10.2%	47,342	79,102	119,061	129,476	67,727	134,641	316,726	67,689		0
	(1-2)退職手当引当金繰入等	△ 44,144	-0.5%	△ 28,979	△ 28,533	16,752	△ 4,797	8,596	10,433	△ 16,637	△ 979		0
	(1-3)賞与引当金繰入等	54,627	0.6%	3,318	4,920	8,074	2,164	4,401	7,213	20,209	4,328		0
	小計	972,247	10.3%	21,681	55,489	143,887	126,843	80,724	152,287	320,298	71,038		0
2	(2-1)物件費	1,222,423	13.0%	91,913	311,217	157,265	316,822	88,870	34,374	218,773	3,189		0
	(2-2)維持補修費	398,327	4.2%	273,692	7,163	1,904	109,313	5,054	211	990	0		0
	(2-3)減価償却費	1,393,539	14.8%	387,129	215,650	12,482	355,061	293,640	35,196	94,381	0		0
	小計	3,014,289	32.0%	752,734	534,030	171,651	781,196	387,564	69,781	314,144	3,189		0
3	(3-1)社会保障給付	4,201,360	44.5%		15,396	4,174,247	11,717						0
	(3-2)補助金等	854,258	9.1%	2,159	34,191	642,757	△ 2,109	115,328	20,947	39,756	1,229		0
	(3-3)他会計等への支出額	12,904	0.1%	0	0	313	12,590	1	0	0	0		0
	(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	74,408	0.8%	18,202	0	0	7,524	40,365	2,376	5,941	0		0
	小計	5,142,930	54.5%	20,361	49,587	4,817,317	29,722	155,694	23,323	45,697	1,229		0
4	(4-1)支払利息	211,852	2.2%								211,852		
	(4-2)回収不能見込計上額	60,737	0.6%									60,737	
	(4-3)その他行政コスト	36,239	0.4%	0	0	17,783	508	0	0	0	0		17,948
	小計	308,828	3.2%	0	0	17,783	508	0	0	0	211,852	60,737	17,948
経常行政コスト a	9,438,294		794,776	639,106	5,150,638	938,269	623,982	245,391	680,139	75,456	211,852	60,737	17,948
(構成比率)			8.4%	6.8%	54.6%	9.9%	6.6%	2.6%	7.2%	0.8%	2.2%	0.6%	0.2%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料	45,591		28	4,676	973	15,611	1,820	478	8,867	0	8,713		0	4,425
2 分担金・負担金・寄附金	1,535,719		24,787	△ 332	1,465,091	10,430	△ 42	△ 1,404	△ 628	111	0		0	37,706
3 保険料	627,475				627,475									
4 事業収益	767,736		16,557	0	0	744,611	6,568	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	26,870		897	0	16,658	8,726	589	0	0	0			0	
経常収益合計 b	3,003,391		42,269	4,344	2,110,197	779,378	8,935	△ 926	8,239	111	8,713		0	42,131
b/a	31.8%		5.3%	0.7%	41.0%	83.1%	1.4%	-0.4%	1.2%	0.1%	4.1%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	6,434,903		752,507	634,762	3,040,441	158,891	615,047	246,317	671,900	75,345	203,139	60,737	17,948	△ 42,131

連結純資産変動計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び民間 出資分	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	29,868,101	8,997,037	15,641,647	0	5,228,070	1,347
純経常行政コスト	△ 6,434,903				△ 6,434,903	
一般財源						
地方税	1,036,644				1,036,644	
地方交付税	2,446,501				2,446,501	
その他行政コスト充当財源	430,212				430,212	
補助金等受入	3,320,581	1,694,220			1,626,361	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 72,599				△ 72,599	
公共資産除売却損益	△ 31,274				△ 31,274	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
その他	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			297,642		△ 297,642	
公共資産処分による財源増		0	△ 14,345		14,345	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	△ 103,090		103,090	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 145,962		145,962	0
減価償却による財源増		△ 213,338	△ 689,583		902,921	0
地方債償還に伴う財源振替			633,802		△ 633,802	
出資の受入・新規設立	7,486			0	7,486	
資産評価替えによる変動額	254					254
無償受贈資産受入	385					385
その他	65,330	0	△ 404,091	0	469,421	
期末純資産残高	30,636,718	10,477,919	15,216,020	0	4,940,793	1,986

連結資金収支計算書

〔 自平成25年4月1日
至平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,159,453
物件費	1,222,422
社会保障給付	4,201,360
補助金等	889,663
支払利息	211,852
その他支出	465,031
支出合計	8,149,781
地方税	1,058,089
地方交付税	2,446,501
国県補助金等	2,543,561
使用料・手数料	45,363
分担金・負担金・寄附金	1,554,610
保険料	591,260
事業収入	767,513
諸収入	196,932
地方債発行額	286,800
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	93,109
その他収入	249,887
収入合計	9,833,625
経常的収支額	1,683,844

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,235,563
公共資産整備補助金等支出	62,385
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	1,297,948
国県補助金等	457,115
地方債発行額	258,797
長期借入金借入額	0
基金取崩額	112,002
その他収入	33,633
収入合計	861,547
公共資産整備収支額	△ 436,401

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	140
貸付金	39,690
基金積立額	589,012
定額運用基金への繰出支出	1
地方債償還額	1,126,522
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	94,910
支出合計	1,850,275
国県補助金等	326,676
貸付金回収額	22,357
基金取崩額	0
地方債発行額	67,303
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	4,087
収益事業純収入	0
その他収入	7,978
収入合計	428,401
投資・財務的収支額	△ 1,421,874

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 174,431
期首資金残高	2,867,938
経費負担割合変更に伴う差額	227
期末資金残高	2,693,734